

経営比較分析表（平成30年度決算）

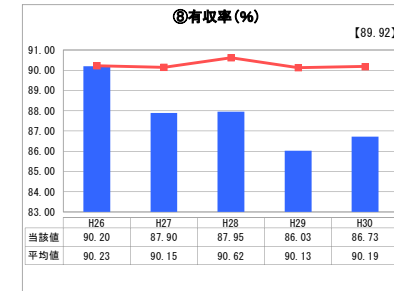
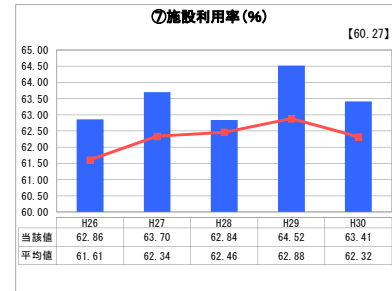
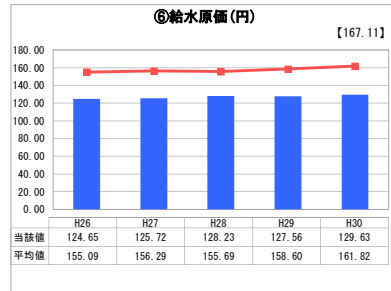
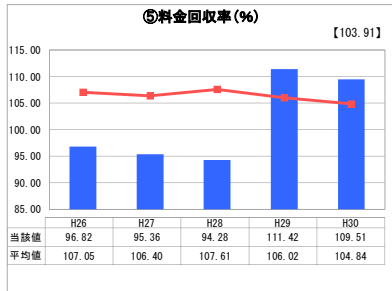
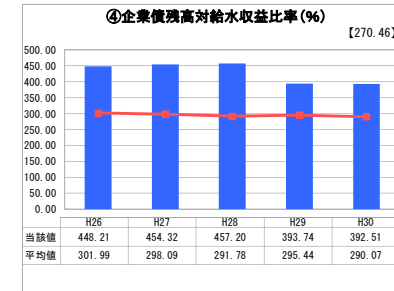
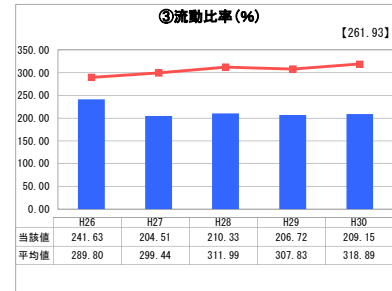
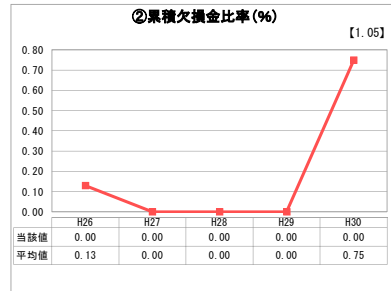
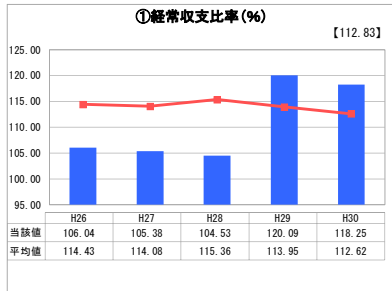
神奈川県 小田原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	63.56	91.00	2,214	

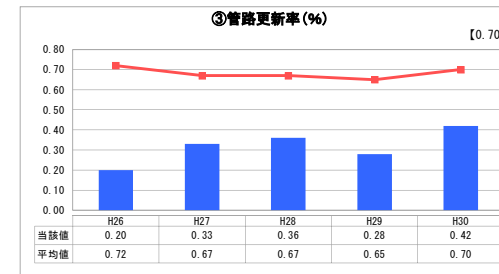
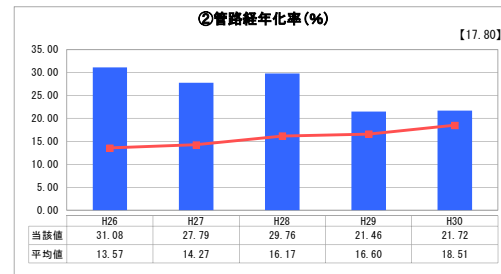
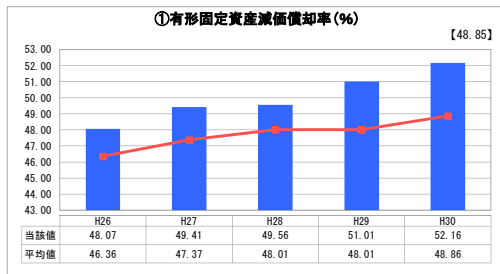
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
191,557	113.81	1,683.13
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
173,830	55.31	3,142.83

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率や⑤料金回収率は類似団体平均を上回っていますが、人口減少や節水機器の普及などにより水道使用量が年々減少していることから水道事業経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。また、④企業債残高対給水収益比率も改善していますが、依然として類似団体平均よりも高い水準にあります。⑧有収率は、昨年度より上昇しましたが、類似団体平均を下回っています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管路経年率が類似団体平均値と比べ高い水準となっている一方、③管路更新率が低くなっていることから、施設の老朽化が進んでいると分析されます。管路の老朽化対策は、昭和40年代中頃以前に布設した管路について更新事業を進めています。多額の事業費を要する基幹管路から優先的に実施しているため、実施延長が伸びず管路更新率が低い値となっています。今後、基幹管路の更新が終了すると配水支管の更新事業に集中して取り組むことから、実施延長が伸び更新率も高くなるものと思われます。

全体総括

将来において、水需要の低下によりさらなる給水収益の減少が予想される一方で、地震対策や施設更新などといった支出の増加が避けられない状況となっており、事業経営の効率化と財政基盤の強化が必要となります。今後は、アセットマネジメント（資産管理）の取り組みを活用して施設の長期使用を可能とすることや、管路網の最適化計画を策定し、支出の抑制を図ってまいります。また、収入については、安定的かつ健全な経営を引き続き継続できるよう財政推計を行うとともに、収入の根幹をなす水道料金については、定期的に見直しを図り適切な料金水準を検討してまいります。